

## 平成23年度事業計画

はじめに

公益社団法人移行[22年6月]にともない社団法人と公益社団法人の22年度決算を行いました。今年度は公益社団法人としての本格的なスタートの年です。公益事業、収益事業の課題、戦略を明確にした事業計画が必要とされます。

こうした時期に、3月11日に東日本大震災という未曾有としかいいようのない100年に1度の大災害が起きました。この事態の対応は日本社会の新しいあり方が問われるものになるでしょう。

私たち公益社団法人も、その「公益性」が真正面から問われることとなります。したがって、通常業務もできるかぎり東日本大震災対策にシフトさせ、特別の対策も立てなければなりません。そして、そのような活動を通じてWACの強化を図り、社会的な存在儀を高めます。

この緊急であり、かつ長期にわたる日本社会の重大な課題に対して公益社団としてWACは全力を挙げて対応しなければならない。これをよりよく実施できるかどうかWACの将来がかかっているといっても過言ではありません。

こうした中で基本的な枠組みとしては、次のようにします。

- ① コミュニティカフェ等の社会活動が広がり、「地域支えあい体制」ができあがっていくように寄与する（被災地に重点を置き、全国支援体制をつくる）
- ② ネットワークセンター、ポイント活動への支援（東北ネットワークセンターの強化、「震災ポイント」の新設）
- ③ 『ふれあいねっと』、WAC通信、ホームページ等の情報サポート

### ■収益事業

#### ①高齢者疑似体験（うらしま）

5年前から年々1,000万円単位で減少してきており、プロダクト・ライフサイクルからも衰退時期の商品であるといえます。しかし、昨年よりも売り上げは伸びており、高齢者の行動や気持ちを理解するという役割は、社会的に認められており、WACらしく訴求できる差別化商品、システムです。

販売はもちろんのことですが、顧客に合わせた研修に重点を置き、認知症疑似体験と合わせた事業活動を進めていきます。

目標予算：27,000千円（うらしま＋認知症）

#### ②2級ヘルパー通信講座

22年度の緊急雇用対策の基金訓練（ヘルパー2級を軸に3ヶ月の通学講座）が実施された状況でも堅実な実績です。（5,000万円テキスト含み）特に鹿島（100名）酒田（50名）千葉（50名）での実績をみると、この研修の特徴である通信講座（10

日実習)と公的資格(約3ヶ月修得)はまだまだ潜在的な需要があります。受講の目的も福祉・介護分野の人だけでなく多様化してきています。特に地方都市では著しいと思われれます。

WACの優位点である①公益社団法人 ②公的資格講座 ③職業紹介業(無料)認定をPRして再挑戦します。

目標： 受講者：350人、

東京(関東)：200人、仙台(東北)：50人、大阪(関西)：50人

福岡(九州)：50人

収入予算：24,500千円(7万円×350人)

#### ③カスタマーズ・サポーター検定

23年度は事業化の年です。それには戦略構築が重要です。すなわち、営業力の強化、代理店等のアウトソースの活用と協働です。22年度は名称変更や営業戦略の弱さもあり、目標10,000千円を達成できませんでした。

しかし、あいおいニッセイ同和、明治安田システムと契約済みですので実施に結び付くように働きかけていきます。パナソニックグループ、JTB等の旅行代理店、鉄道等の運輸、小売サービス等に課題解決営業を進めると同時に実技講習で体験者を増やし訴求をはかっていきます。

収入予算：10,000千円

#### ④基金訓練

22年度の実施経験を踏まえ、受講生募集、管理運営、就労支援等の反省点を明確にし、取り組んでいきます。

収入予算：40,000千円

6ヶ月：30,000千円(3コース)

3ヶ月：10,000千円(3コース)

#### ⑤新規収益事業

WACの現状、将来のため新規事業の構築は重要です。特に公益社団法人においては収益面で収益事業の開拓開発は急務です。高齢社会の地域で抱えている課題を解決する地域問題解決型事業(ソーシャルビジネス)は重要になってきます。

配食サービス、見守り、便利屋、地域起業、高齢者(低所得層)等々への事業化の可能性の検証を行い、新規事業を開発します。

課題は人材と予算ですが外部機関との協働、委託、アウトソーシング活用で検討しています。

## ■公益事業

### ①ふれあいねっと

年間の発行回数、部数、編集内容、形態、方法（外部委託）、予算を見直します。会員だけではなく一般の人達に目を向けた内容と専門性を高め、公益法人の広報誌としての品格を持たせる必要があります。高齢化と少子化の社会問題に向き合っている活動団体の掘り下げた広報誌を目指します。

同時に、ふれあいねっと、ホームページ、コミュニティカフェホームページ、メールマガジンと連携強化を図るためにも事務局での編集・製作体制を目指します。

予算： 5,000 千円

### ② 会員強化対策

新会員増強をどのような戦略で行うかにかかっています。昨年から新ポイント制度に移行し、その効果が表れてきつつあります。個人会員の増加はポイントづくりと並行しておこないます。

1) コミュニティカフェとその他で新規に60ポイントの増加を見込み、個人会員数で300人の増加を目標。

2) 新規に「東日本大震災支援ポイント」制度を設置します。

このポイントは東日本大震災復興支援のポイントです。復興支援のために工夫をした活動を展開します。このポイント制度を広げるために、東日本大震災復興を名称として掲げるポイントについては正会員1人、賛助会員2名からポイントを創ることができることは変わりませんが、賛助会員分（年間3000円）は全額を「活動支援金」として還付します（一般ポイントの「活動支援金」の還付額は1000円）。

この制度は東日本大震災の復興支援が必要と考えられる期間において設置し、その廃止は理事会に一任します。

3) 法人会員は事業推進との関連、コミュニティカフェ、カスタマーズ研修、高齢者疑似体験、新規事業等で進めていきます。潜在法人のデータベース作成によりアプローチしていきます。

収入予算：10,000 千円

### ③東北ネットワークセンターの強化と特別対策について

a)WAC ネットワークセンターの支援は全面的に見直しますが、東日本大震災に対応するために東北ネットワークセンターについては特別対策を取ります。

ネットワークセンター内に「シニアボランティア支援センター」を置き、シニアに特化したボランティア活動を推進する。

b)⑦で述べる無料職業紹介所の設置、⑩で述べるWAMの助成が決定した場合には、その業務の軸になります。

c)以上のような業務の遂行のために WAC 本部採用の人材の配置についても検討  
します。

d)ネットワークセンターの業務を全国の WAC が支えます。

#### ④コミュニティカフェ事業(日本財団助成金)

コミュニティカフェの運営モデルの構築及びネットワーク化事業として 2 年間 (21  
年、22 年) 実施しました。23 年度はこの助成金の最終年度になります。

予算 : 3,330 千円

(内 2,660 千円助成金)

#### ⑤福祉サービス第三者評価

本年度は評価者全員が 1 件以上の評価を担当することを目標とします。また、受  
審先開発活動を促進し、評価活動を通じて組織・陣容(事務局、営業、評価者)等  
の事業推進体制づくりを行います。WAC の評価の質の一層の強化を図ります。

予算 : 4,000 千円

#### ⑥千葉県指定管理事業

2 期の 2 年目(通算 6 年目)であり承認された事業計画に基づいて運営していきま  
す。特に千葉県の指定管理者管理運営状況評価(22 年 12 月 20 日)の評価項目評  
価を参考に計画(Plan)、実施(Do)、チェック(Check)の管理方針を明確にして運  
営していきます。

介護実習センターは県施設として広い圏域へ情報発信、管理機能の一元化、県民研  
修充実と参加者増加をはかっていきます。

介護予防トレーニングセンターは運動に楽しさ、意欲、自発性をもたせ高齢者だけ  
でなく 40 代にも参加を促進し夜間利用を増やしていきます。

ふれあいホールは顧客満足に重点を置き文化施設利用をはかり利用料の増加をはか  
っていきます。

収入予算 : 85,000 千円

#### ⑦港区無料職業紹介(みなと・しごと 55) 事業

港区との 3 年契約の最終年となります。3 月 11 日の東日本大震災の影響は、全国的  
に波及しており、港区周辺の飲食業や中小企業にも大きな打撃を与えているよう  
です。その結果、人員整理などの対象とされる求職者も多く、新たな仕事探しに足繁く  
通ってこられる方も多いです。今年度は職員 2 名が交替したので、新たな求人開拓  
に力を入れていきます。

収入予算 : 24,620 千円

☆被災地での無料職業紹介事業の展開について

被災地における就業問題は深刻です。ここに無料職業紹介所を置くことについては意義があります。但し、無料職業紹介所はその運営資金が行政等からの支援がない限り実施できません。目下、復興のためのネットワーク機関である「東日本大震災復興・NPO 支援プロジェクト」を通じて政府と交渉中です。予算がついた場合には宮城県、岩手県、福島県で実施します。この場合に WAC と NPO の共同事業とします。なお、この予算については補正予算として扱います。

⑧地域支え合い体制づくり事業

地域の支え合い体制づくりの推進人材を育成する事業です。地域のホームヘルパー 2 級取得者、認知症サポーター、生活支援サポーターなど研修を終えている人を対象とします。山梨県、千葉県、埼玉県などでの実施をめざします。

収入予算：10,000 千円

⑨ケア付高齢者住宅事業

共生型のシェアハウス、単身世帯高齢者の共同住宅に関する研究を WAC のネットワークを活用しておこなっていきます。

⑩低所得者等の就労支援

低所得者や被災地の失業者に対して電話相談窓口を開設し、ホームヘルパー 2 級の研修（東京会場、仙台会場）をおこない、就労支援を行います。WAM の助成事業とし、助成が決定されればおこなう事業とします。

収入予算：10,000 千円